

令和2年度

統一的な基準による

河北町の財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

令和4年6月

山形県河北町

令和2年度 河北町
財務書類（統一的な基準）について

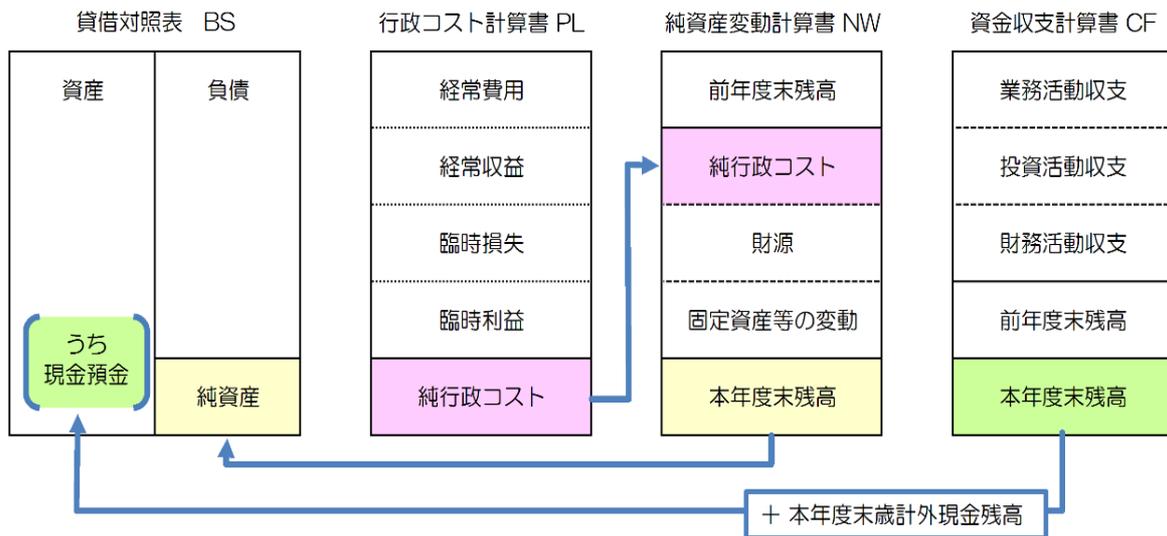
1. 統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
軽減費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
借入金及び手取料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支	
前年度末資金収支	
本年度末資金残高	
前年度末累計外債金残高	
本年度累計外債金増減額	
本年度末累計外債金残高	
本年度末現金・預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
公営企業会計	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県消防補償等組合
	山形県自治会館管理組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	東根市外二市一町共立衛生処理組合
	西村山広域行政事務組合
	河北町ほか2市広域斎場事務組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	河北町土地開発公社
	株式会社河北スポーツセンター
	株式会社河北町べに花の里振興公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。
公営企業法適用済の公営企業や土地開発公社、第三セクター等が該当します。
※株式会社河北スポーツセンターは比例連結です。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。
一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

次のページからは、令和2年度の当町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和3年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、17,871 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	27,401	1 固定負債	7,887
①有形固定資産	24,505	①地方債	6,448
i 事業用資産	13,710	②その他	1,439
ii インフラ資産	10,633	2 流動負債	877
iii 物品	162	①1年以内償還予定地方債	701
②無形固定資産	8	②その他	177
③投資その他資産	2,887	負債合計	8,764
2 流動資産	971	純資産	
①現金預金	317	純資産合計	
②未収金	57	19,607	
③基金	588		
④その他	8		
資産合計	28,371	負債・純資産合計	28,371

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,487
①業務費用	5,411
i 人件費	1,294
ii 物件費等	4,026
(うち減価償却費)	1,082
iii その他の業務費用	91
②移転費用	5,076
i 補助金等	3,389
ii 社会保障給付	791
iii その他	896
2 経常収益	209
①使用料及び手数料	60
②その他	149
3 純経常行政コスト	10,278
4 臨時損失	183
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	10,461

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	876
①業務支出	9,398
②業務収入	10,274
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,278
①投資活動支出	2,861
i 公共施設等整備費支出	1,042
ii 基金積立金支出	1,662
iii その他の支出	157
②投資活動収入	1,583
i 国県等補助金収入	37
ii 基金取崩収入	1,334
iii その他の収入	212
3 財務活動収支	420
①財務活動支出	705
②財務活動収入	1,125
4 本年度資金収支額	18
5 前年度末資金残高	218
6 本年度末資金残高	236

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 10,461
2 財源	10,179
①税収等	6,423
②国県等補助金	3,756
3 本年度差額	△ 282
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 282
6 前年度末純資産残高	19,889
7 本年度末純資産残高	19,607

+	歳計外現金 82
---	----------

一般会計の貸借対照表BSから、令和2年度末時点において284億円の資産を所有し、88億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等施設）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約86%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は資産総額のうち約3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約82%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは105億円となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	37,670	1 固定負債	12,973
①有形固定資産	34,159	①地方債	10,921
i 事業用資産	13,710	②その他	2,052
ii インフラ資産	20,061	2 流動負債	1,337
iii 物品	389	①1年以内償還地方債	1,119
②無形固定資産	12	②その他	218
③投資その他資産	3,498	負債合計	14,310
2 流動資産	2,187	純資産	
①現金預金	1,442	純資産合計	25,547
②未収金	149		
③基金	588		
④その他	7		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	39,857
資産合計	39,857		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	15,336
①業務費用	6,677
i 人件費	1,390
ii 物件費等	5,072
(うち減価償却費)	1,714
iii その他の業務費用	215
②移転費用	8,659
i 補助金等	7,847
ii 社会保障給付	791
iii その他	20
2 経常収益	900
①使用料及び手数料	733
②その他	167
3 純経常行政コスト	14,436
4 臨時損失	183
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	14,620

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,314
①業務支出	13,612
②業務収入	14,927
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,418
①投資活動支出	3,223
i 公共施設等整備費支出	1,353
ii 基金積立金支出	1,712
iii その他の支出	157
②投資活動収入	1,805
i 国県等補助金収入	143
ii 基金取崩収入	1,449
iii その他の収入	212
3 財務活動収支	225
①財務活動支出	1,136
②財務活動収入	1,362
4 本年度資金収支額	122
5 前年度末資金残高	1,239
6 本年度末資金残高	1,360

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 14,620
2 財源	14,255
①税収等	8,069
②国県等補助金	6,185
3 本年度差額	△ 365
4 その他増減	15
5 本年度純資産変動額	△ 350
6 前年度末純資産残高	25,897
7 本年度末純資産残高	25,547

+ 歳計外現金82	
-----------	--

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計と公営企業会計の資産が加わり、資産合計399億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、水道事業関係設備を含む）だけで全体の約85%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて120億円と負債合計143億円のうち約84%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは146億円となっており、町民1人あたり約82万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	38,878	1 固定負債	13,383
①有形固定資産	35,115	①地方債	11,282
i 事業用資産	14,382	②その他	2,101
ii インフラ資産	20,084	2 流動負債	1,674
iii 物品	648	①1年以内償還予定地方債	1,381
②無形固定資産	13	②その他	293
③投資その他資産	3,750	負債合計	15,057
2 流動資産	2,862	純資産	
①現金預金	1,729	純資産合計	26,690
②未収金	169		
③基金	614		
④その他	351		
3 繰延資産	7	資産合計	41,747
負債・純資産合計		41,747	

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	17,805
①業務費用	7,573
i 人件費	1,916
ii 物件費等	5,389
(うち減価償却費)	1,815
iii その他の業務費用	268
②移転費用	10,232
i 補助金等	9,407
ii 社会保障給付	791
iii その他	34
2 経常収益	1,120
①使用料及び手数料	845
②その他	275
3 純経常行政コスト	16,685
4 臨時損失	174
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	16,858

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,559
①業務支出	15,921
②業務収入	17,480
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 1,656
①投資活動支出	3,494
i 公共施設等整備費支出	1,473
ii 基金積立金支出	1,861
iii その他の支出	160
②投資活動収入	1,838
i 国県等補助金収入	147
ii 基金取崩収入	1,478
iii その他の収入	213
3 財務活動収支	251
①財務活動支出	1,389
②財務活動収入	1,641
4 本年度資金収支額	155
5 前年度末資金残高	1,491
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 0
7 本年度末資金残高	1,646

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 16,858
2 財源	16,557
①税収等	9,184
②国県等補助金	7,373
3 本年度差額	△ 301
4 その他増減	3
5 本年度純資産変動額	△ 298
6 前年度末純資産残高	26,988
7 本年度末純資産残高	26,690

+ 歳計外現金 83	
------------	--

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。土地開発公社、第三セクター等については、財務書類の全てを合算する全部連結を行っています。（株式会社河北スポーツセンターは比例連結）

連結貸借対照表BSでは、資産合計417億円、負債合計151億円、純資産267億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が351億円と資産合計の約84%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが169億円となっており、町民1人あたり約94万円となっています。

一般会計等 貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 固定資産	27,102	27,376	27,401	27,293	1 固定負債	7,212	7,509	7,887	7,536
①有形固定資産	24,529	24,763	24,505	24,599	①地方債	5,687	6,024	6,448	6,053
i 事業用資産	12,898	13,552	13,710	13,387	②その他	1,525	1,485	1,439	1,483
ii インフラ資産	11,465	11,054	10,633	11,051	2 流動負債	857	847	877	860
iii 物品	166	157	162	162	①1年以内償還地方債	707	697	701	702
②無形固定資産	2	5	8	5	②その他	150	150	177	159
③投資その他資産	2,571	2,608	2,887	2,689	負債合計	8,069	8,356	8,764	8,396
2 流動資産	918	869	971	919	純資産				
①現金預金	294	274	317	295	純資産合計	19,951	19,889	19,607	19,816
②未収金	18	27	57	34					
③基金	592	555	588	578					
④その他	14	13	8	12					
資産合計	28,020	28,245	28,371	28,212	負債・純資産合計	28,020	28,245	28,371	28,212

全体貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 固定資産	38,113	38,044	37,670	37,942	1 固定負債	12,733	12,808	12,973	12,838
①有形固定資産	34,788	34,736	34,159	34,561	①地方債	10,544	10,678	10,921	10,714
i 事業用資産	12,898	13,552	13,710	13,387	②その他	2,189	2,130	2,052	2,124
ii インフラ資産	21,461	20,783	20,061	20,768	2 流動負債	1,369	1,321	1,337	1,342
iii 物品	429	401	389	406	①1年以内償還地方債	1,152	1,129	1,119	1,133
②無形固定資産	11	12	12	12	②その他	217	192	218	209
③投資その他資産	3,314	3,296	3,498	3,369	負債合計	14,102	14,129	14,310	14,180
2 流動資産	1,988	1,982	2,187	2,052	純資産				
①現金預金	1,267	1,295	1,442	1,335	純資産合計	25,999	25,897	25,547	25,814
②未収金	116	121	149	129					
③基金	592	555	588	578					
④その他	13	11	7	10					
3 繰延資産	0	0	0	0	負債・純資産合計	40,101	40,026	39,857	39,995
資産合計	40,101	40,026	39,857	39,995					

連結貸借対照表 BS									
資産					負債				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均	科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 固定資産	39,150	39,209	38,878	39,079	1 固定負債	12,994	13,208	13,383	13,195
①有形固定資産	35,745	35,685	35,115	35,515	①地方債	10,868	11,024	11,282	11,058
i 事業用資産	13,579	14,199	14,382	14,053	②その他	2,126	2,184	2,101	2,137
ii インフラ資産	21,487	20,808	20,084	20,793	2 流動負債	1,707	1,631	1,674	1,671
iii 物品	679	678	648	668	①1年以内償還地方債	1,397	1,382	1,381	1,387
②無形固定資産	11	12	13	12	②その他	310	249	293	284
③投資その他資産	3,394	3,512	3,750	3,552	負債合計	14,701	14,839	15,057	14,866
2 流動資産	2,664	2,612	2,862	2,713	純資産				
①現金預金	1,553	1,549	1,729	1,610	純資産残高	27,120	26,988	26,690	26,933
②未収金	140	128	169	146					
③基金	614	579	614	602					
④その他	357	356	351	355					
3 繰延資産	8	7	7	7	負債・純資産合計	41,822	41,822	41,747	41,797
資産合計	41,822	41,828	41,747	41,799					

一般会計等 行政コスト計算書 PL				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 経常費用	8,001	7,282	10,487	8,590
①業務費用	4,930	4,441	5,411	4,927
i 人件費	1,266	1,286	1,294	1,282
ii 物件費等	3,594	3,076	4,026	3,565
(うち減価償却費)	1,050	1,049	1,082	1,060
iii その他の業務費用	70	79	91	80
②移転費用	3,071	2,841	5,076	3,663
i 補助金等	1,293	1,217	3,389	1,966
ii 社会保障給付	709	737	791	746
iii その他	1,069	887	896	951
2 経常収益	352	261	209	274
①使用料及び手数料	61	74	60	65
②その他	291	187	149	209
3 純経常行政コスト	7,649	7,021	10,278	8,316
4 臨時損失	0	6	183	63
5 臨時利益	5	0	0	2
6 純行政コスト	7,644	7,027	10,461	8,377

全体行政コスト計算書 PL				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 経常費用	12,640	11,991	15,336	13,322
①業務費用	6,189	5,637	6,677	6,168
i 人件費	1,347	1,374	1,390	1,370
ii 物件費等	4,601	4,044	5,072	4,572
(うち減価償却費)	1,686	1,684	1,714	1,695
iii その他の業務費用	241	219	215	225
②移転費用	6,451	6,354	8,659	7,155
i 補助金等	5,521	5,573	7,847	6,314
ii 社会保障給付	709	737	791	746
iii その他	221	44	20	95
2 経常収益	1,064	977	900	980
①使用料及び手数料	752	754	733	746
②その他	312	223	167	234
3 純経常行政コスト	11,576	11,014	14,436	12,342
4 臨時損失	0	6	183	63
5 臨時利益	5	0	0	2
6 純行政コスト	11,571	11,020	14,620	12,404

連結行政コスト計算書 PL				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 経常費用	15,445	14,731	17,805	15,994
①業務費用	7,393	6,654	7,573	7,207
i 人件費	1,879	1,930	1,916	1,908
ii 物件費等	5,141	4,437	5,389	4,989
(うち減価償却費)	1,786	1,781	1,815	1,794
iii その他の業務費用	373	287	268	309
②移転費用	8,052	8,077	10,232	8,787
i 補助金等	7,106	7,276	9,407	7,930
ii 社会保障給付	709	737	791	746
iii その他	237	64	34	112
2 経常収益	1,466	1,320	1,120	1,302
①使用料及び手数料	869	870	845	861
②その他	597	450	275	441
3 純経常行政コスト	13,979	13,411	16,685	14,692
4 臨時損失	2	0	174	59
5 臨時利益	5	0	1	2
6 純行政コスト	13,976	13,411	16,858	14,748

一般会計等 純資産変動計算書 NW				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 純行政コスト	△ 7,644	△ 7,027	△ 10,461	△ 8,377
2 財源	7,620	6,965	10,179	8,255
①税収等	6,455	5,607	6,423	6,162
②国県等補助金	1,165	1,358	3,756	2,093
3 本年度差額	△ 24	△ 62	△ 282	△ 123
4 その他増減	69	0	0	23
5 本年度純資産変動額	45	△ 62	△ 282	△ 100
6 前年度末純資産残高	19,906	19,951	19,889	19,915
7 本年度末純資産残高	19,951	19,889	19,607	19,816

全体純資産変動計算書 NW				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 純行政コスト	△ 11,571	△ 11,020	△ 14,620	△ 12,404
2 財源	11,519	10,919	14,255	12,231
①税収等	8,085	7,231	8,069	7,795
②国県等補助金	3,434	3,688	6,185	4,436
3 本年度差額	△ 52	△ 101	△ 365	△ 173
4 その他増減	52	△ 1	15	22
5 本年度純資産変動額	0	△ 102	△ 350	△ 151
6 前年度末純資産残高	25,999	25,999	25,897	25,965
7 本年度末純資産残高	25,999	25,897	25,547	25,814

連結純資産変動計算書 NW				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 純行政コスト	△ 13,976	△ 13,411	△ 16,858	△ 14,748
2 財源	13,769	13,270	16,557	14,532
①税収等	9,177	8,389	9,184	8,917
②国県等補助金	4,592	4,881	7,373	5,615
3 本年度差額	△ 207	△ 141	△ 301	△ 216
4 その他増減	42	1	3	15
5 本年度純資産変動額	△ 165	△ 140	△ 298	△ 201
6 前年度末純資産残高	27,285	27,128	26,988	27,134
7 本年度末純資産残高	27,120	26,988	26,690	26,933

一般会計等 資金収支計算書 CF				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 業務活動収支	768	783	876	809
①業務支出	6,943	6,219	9,398	7,520
②業務収入	7,711	7,002	10,274	8,329
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 571	△ 1,120	△ 1,278	△ 990
①投資活動支出	2,527	2,551	2,861	2,646
i 公共施設等整備費支出	372	1,286	1,042	900
ii 基金積立金支出	1,926	1,054	1,662	1,547
iii その他の支出	229	211	157	199
②投資活動収入	1,956	1,431	1,583	1,657
i 国県等補助金収入	43	171	37	84
ii 基金取崩収入	1,658	1,034	1,334	1,342
iii その他の収入	255	226	212	231
3 財務活動収支	△ 192	319	420	182
①財務活動支出	713	715	705	711
②財務活動収入	521	1,034	1,125	893
4 本年度資金収支額	5	△ 18	18	2
5 前年度末資金残高	230	235	218	228
6 本年度末資金残高	235	218	236	230

全体資金収支計算書 CF				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 業務活動収支	1,286	1,235	1,314	1,278
①業務支出	10,917	10,316	13,612	11,615
②業務収入	12,203	11,551	14,927	12,894
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 787	△ 1,306	△ 1,418	△ 1,170
①投資活動支出	2,925	2,968	3,223	3,039
i 公共施設等整備費支出	683	1,633	1,353	1,223
ii 基金積立金支出	2,013	1,123	1,712	1,616
iii その他の支出	229	212	157	199
②投資活動収入	2,138	1,662	1,805	1,868
i 国県等補助金収入	135	275	143	184
ii 基金取崩収入	1,743	1,154	1,449	1,449
iii その他の収入	260	233	212	235
3 財務活動収支	△ 439	102	225	△ 37
①財務活動支出	1,172	1,160	1,136	1,156
②財務活動収入	733	1,262	1,362	1,119
4 本年度資金収支額	60	31	122	71
5 前年度末資金残高	1,148	1,208	1,239	1,198
6 本年度末資金残高	1,208	1,239	1,360	1,269

連結資金収支計算書 CF				
科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平均
1 業務活動収支	1,600	1,386	1,559	1,515
①業務支出	13,468	12,905	15,921	14,098
②業務収入	15,068	14,291	17,480	15,613
③臨時支出	0	0	0	0
④臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	△ 961	△ 1,531	△ 1,656	△ 1,383
①投資活動支出	3,133	3,231	3,494	3,286
i 公共施設等整備費支出	832	1,723	1,473	1,343
ii 基金積立金支出	2,072	1,296	1,861	1,743
iii その他の支出	229	212	160	200
②投資活動収入	2,172	1,700	1,838	1,903
i 国県等補助金収入	137	275	147	186
ii 基金取崩収入	1,774	1,191	1,478	1,481
iii その他の収入	261	234	213	236
3 財務活動収支	△ 591	133	251	△ 69
①財務活動支出	1,613	1,405	1,389	1,469
②財務活動収入	1,022	1,538	1,641	1,400
4 本年度資金収支額	48	△ 12	155	64
5 前年度末資金残高	1,450	1,501	1,491	1,481
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 5	2	0	△ 1
7 本年度末資金残高	1,493	1,491	1,646	1,543

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	平成30年度 河北町	令和元年度 河北町	令和2年度 河北町	平成30年度 同規模団体 平均値※
(1) 資産形成度						
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,513	1,553	1,588	2,490
		全体	2,165	2,201	2,230	3,170
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等、全体会計ともに3年続けて増加していますが、同規模団体平均値と比較すると、低めの数値となっています。					
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.69	2.91	2.15	4.04
		全体	2.47	2.55	2.06	3.50
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。 令和2年度は、コロナ関連による歳入が増加したため、一般会計等、全体会計ともに比率が下がっており、同規模団体平均値と比較しても低めの数値となっています。					
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	62.4	63.4	65.4	62.4
		全体	60.7	62.0	64.0	57.3
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。一般会計等、全体会計ともに3年続けて比率が増加しており、同規模団体平均値と比較しても高めの数値となっています。					
(2) 世代間公平性						
①純資産比率	%	一般会計等	71.2	70.4	69.1	69.5
		全体	64.8	64.7	64.1	62.1
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等・全体会計ともにほぼ同水準の数値となっています。					
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	26.1	27.1	29.2	-
		全体	33.6	34.0	35.2	-
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。 ※総務省公表の市区町村指標一覧と算定方法が異なるため、同規模団体平均値を記載しておりません。					

指標	単位	会計	平成30年度 河北町	令和元年度 河北町	令和2年度 河北町	平成30年度 同規模団体 平均値※
(3) 持続可能性（健全性）						
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	436	459	490	640
		全体	761	777	801	1,080
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。3年連続して一人当たり負債額が増加していますが、同規模団体平均値よりも低めの数値となっています。					
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	506,282	△ 284,344	△ 47,894	△ 610,300
		全体	910,823	22,770	267,649	△ 280,000
業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。					
(4) 効率性						
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	413	386	575	470
		全体	625	606	808	650
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	57	58	61	80
		全体	91	93	96	110
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、令和2年度はコロナ関連の影響により著しく増加しており、同規模団体平均値と比較しても高めの数値となっています。また、一人あたり減価償却費は、一般会計等、全体会計ともに年々微増していますが、同規模団体平均値よりも低めの数値となっています。					
(5) 弾力性						
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	100.4	100.8	101.0	103.2
		全体	100.5	100.9	101.3	101.9
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。一般会計等、全体会計ともに3年連続して100%を超えており、過去から蓄積されたBS純資産を減少させている状況です。					
(6) 自律性						
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	4.4	3.6	2.0	4.6
		全体	8.4	8.2	5.9	9.1
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体会計ともに、3年続けて比率は下がっており、また、同規模団体平均値と比較しても低めの数値となっています。					

※平成30年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅳ-1」に区分されている29団体の平均値

(7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の令和2年度は一般会計等約69.1%、全体約64.1%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約490千円/人、全体約801千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。当町では令和3年3月末時点で臨時財政対策債が約34億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約299千円/人、全体約610千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,400,597	固定負債	7,886,985
有形固定資産	24,505,318	地方債	6,448,012
事業用資産	13,709,898	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,263,181
立木竹	-	損失補償等引当金	150,365
建物	19,854,913	その他	25,427
建物減価償却累計額	△ 12,796,910	流動負債	877,423
工作物	2,019,794	1年内償還予定地方債	700,672
工作物減価償却累計額	△ 1,342,202	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,376
航空機	-	預り金	81,551
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	8,764,408
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,371,615	固定資産等形成分	27,999,937
インフラ資産	10,633,186	余剰分(不足分)	△ 8,393,162
土地	1,382,261		
建物	178,807		
建物減価償却累計額	△ 146,523		
工作物	27,100,199		
工作物減価償却累計額	△ 17,883,950		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,392		
物品	711,652		
物品減価償却累計額	△ 549,417		
無形固定資産	7,817		
ソフトウェア	7,817		
その他	-		
投資その他の資産	2,887,462		
投資及び出資金	103,278		
有価証券	34,297		
出資金	68,982		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	90,218		
長期貸付金	40,000		
基金	2,657,281		
減債基金	-		
その他	2,657,281		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,315		
流動資産	970,586		
現金預金	317,243		
未収金	56,902		
短期貸付金	11,086		
基金	588,254		
財政調整基金	580,419		
減債基金	7,835		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,899		
資産合計	28,371,183	純資産合計	19,606,775
		負債及び純資産合計	28,371,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,487,427
業務費用	5,411,046
人件費	1,293,868
職員給与費	1,017,839
賞与等引当金繰入額	87,376
退職手当引当金繰入額	-
その他	188,654
物件費等	4,026,420
物件費	2,943,498
維持補修費	1,276
減価償却費	1,081,645
その他	-
その他の業務費用	90,759
支払利息	26,333
徴収不能引当金繰入額	6,214
その他	58,212
移転費用	5,076,381
補助金等	3,389,370
社会保障給付	790,995
他会計への繰出金	889,888
その他	6,128
経常収益	209,262
使用料及び手数料	59,785
その他	149,477
純経常行政コスト	10,278,165
臨時損失	182,519
災害復旧事業費	-
資産除売却損	173,310
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,209
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	10,460,684

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,888,603	27,945,364	△ 8,056,760
純行政コスト(△)	△ 10,460,684		△ 10,460,684
財源	10,178,583		10,178,583
税収等	6,422,980		6,422,980
国県等補助金	3,755,603		3,755,603
本年度差額	△ 282,101		△ 282,101
固定資産等の変動(内部変動)		54,300	△ 54,300
有形固定資産等の増加		1,041,626	△ 1,041,626
有形固定資産等の減少		△ 1,296,676	1,296,676
貸付金・基金等の増加		1,662,394	△ 1,662,394
貸付金・基金等の減少		△ 1,353,044	1,353,044
資産評価差額	273	273	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 281,828	54,573	△ 336,402
本年度末純資産残高	19,606,775	27,999,937	△ 8,393,162

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,397,693
業務費用支出	4,321,312
人件費支出	1,293,184
物件費等支出	2,943,776
支払利息支出	26,333
その他の支出	58,020
移転費用支出	5,076,381
補助金等支出	3,389,370
社会保障給付支出	790,995
他会計への繰出支出	889,888
その他の支出	6,128
業務収入	10,273,633
税収等収入	6,434,831
国県等補助金収入	3,718,997
使用料及び手数料収入	54,902
その他の収入	64,904
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	875,940
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,861,481
公共施設等整備費支出	1,041,626
基金積立金支出	1,662,394
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	157,461
その他の支出	-
投資活動収入	1,583,270
国県等補助金収入	36,606
基金取崩収入	1,334,350
貸付金元金回収収入	171,593
資産売却収入	40,721
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,278,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	704,653
地方債償還支出	696,829
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,125,000
地方債発行収入	1,125,000
その他の収入	-
財務活動収支	420,347
本年度資金収支額	18,077
前年度末資金残高	217,615
本年度末資金残高	235,692
前年度末歳計外現金残高	56,415
本年度歳計外現金増減額	25,136
本年度末歳計外現金残高	81,551
本年度末現金預金残高	317,243

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	146,458 千円	53,542 千円	200,000 千円
河北町育英会	一千円	3,907 千円	35,165 千円	39,072 千円
計	一千円	150,365 千円	88,707 千円	239,072 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	9.3%
将来負担比率	27.4%

- ⑥ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 178,194 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 736,985 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産はありません。
 ② 減債基金に係る積立不足額 積立不足はありません。
 ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,281,822 千円
 ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	4,721,937 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	624,131 千円
将来負担額	12,360,196 千円
充当可能基金額	3,610,558 千円
特定財源見込額	1,344,206 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,281,822 千円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債務金額 ー千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。
 ② 余剰分(不足分)
 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 47,894$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	12,999,519 千円	12,763,827 千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 17,615$ 千円	－千円
基金繰入に伴う差額	－千円	200,000 千円
資金収支計算書	12,981,904 千円	12,963,827 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	875,940 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	36,606 千円
未収債権、未払債務等の増減額	25,187 千円
減価償却費	$\Delta 1,081,645$ 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	$\Delta 683$ 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	47,579 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	$\Delta 1,567$ 千円
建設仮勘定費用処理	$\Delta 999$ 千円
資産売却益	－千円
資産除売却損	$\Delta 173,310$ 千円
損失補償等引当金繰入額	$\Delta 9,209$ 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 282,101$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E)	
				(D)	(C)			(D)	(E)
事業用資産	27,263,131,796	924,446,228	338,568,337	27,849,009,687	14,139,111,710	549,526,381	13,709,897,977		
土地	4,644,452,542	385,000	42,149,317	4,602,688,225	-	-	4,602,688,225		
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	20,039,986,209	94,437,475	279,511,029	19,854,912,655	12,796,909,964	488,369,419	7,058,002,691		
工作物	2,032,660,637	1,623,453	14,490,271	2,019,793,819	1,342,201,746	61,156,962	677,592,073		
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	546,032,408	828,000,300	2,417,720	1,371,614,988	-	-	1,371,614,988		
インフラ資産	28,579,905,202	83,753,160	-	28,663,658,362	18,030,472,805	505,065,434	10,633,185,557		
土地	1,382,260,573	-	-	1,382,260,573	-	-	1,382,260,573		
建物	178,807,000	-	-	178,807,000	146,523,009	4,941,276	32,283,991		
工作物	27,016,618,389	83,580,200	-	27,100,198,589	17,883,949,796	500,124,133	9,216,248,793		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,219,240	172,960	-	2,392,200	-	-	2,392,200		
物品	689,929,670	31,697,700	9,975,000	711,652,370	549,417,420	25,855,320	162,234,950		
合計	56,532,966,688	1,039,897,088	348,543,337	57,224,320,419	32,719,001,935	1,080,447,135	24,505,318,484		

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全		教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
	(A)	(B)							
事業用資産	627,494,578	9,114,451,393	218,804,327	-	1,548,488,656	34,466,422	2,166,192,601	13,709,897,977	
土地	198,612,223	3,137,451,795	96,007,175	-	394,177,962	20,272,292	756,166,778	4,602,688,225	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	
建物	426,522,215	5,464,102,886	122,015,952	-	1,009,707,014	5,307,593	30,347,031	7,058,002,691	
工作物	1,084,140	512,332,412	286,200	-	144,603,680	8,886,537	10,399,104	677,592,073	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	1,276,000	564,300	495,000	-	-	-	-	1,371,614,988	
インフラ資産	10,344,660,968	-	-	-	4,675,000	283,849,589	-	10,633,185,557	
土地	1,382,260,573	-	-	-	-	-	-	1,382,260,573	
建物	16,700,206	-	-	-	-	-	-	32,283,991	
工作物	8,943,307,989	-	-	-	4,675,000	268,265,804	-	9,216,248,793	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,392,200	-	-	-	-	-	-	2,392,200	
物品	12,199,493	31,163,911	2,190,805	4,200,009	49,067,248	43,973,462	19,440,022	162,234,950	
合計	10,984,355,039	9,145,615,304	220,995,132	4,200,009	1,602,230,904	362,289,473	2,185,632,623	24,505,318,484	

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D)	評価差額 (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほファイナンスグループ	746	1,599	1,192,854	500	373,000	819,854	1,192,854
東北電力株式会社	572	1,045	597,740	500	283,500	314,240	597,740
合計	1,318	2,644	1,790,594	1,000	656,500	1,134,094	1,790,594

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポーツセンター	12,500,000	151,304,164	94,187,100	57,117,064	50,000,000	25.0%	14,279,266	-	12,500,000
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000,000	112,410,150	53,322,332	59,087,818	10,000,000	100.0%	59,087,818	-	10,000,000
河北町土地開発公社	5,000,000	354,573,576	200,000,000	154,573,576	5,000,000	100.0%	154,573,576	-	5,000,000
合計	27,500,000	618,287,890	347,509,432	270,778,458	65,000,000	-	227,940,660	-	27,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505,000	10,245,942,461	1,285,017,974	8,960,924,487	398,000,000	0.1%	11,370,017	-	505,000	505,000
株式会社山形県食肉公社	7,101,091	4,554,953,000	1,702,461,000	2,852,492,000	1,682,880,000	0.4%	12,036,393	-	7,101,091	7,101,091
山形空港ビル株式会社	2,400,000	1,612,507,000	72,026,000	1,540,481,000	480,000,000	0.5%	7,702,405	-	2,400,000	2,400,000
山形県農業信用基金協会	3,960,000	128,483,072,000	120,098,228,000	8,384,844,000	4,120,090,000	0.1%	8,059,043	-	3,960,000	3,960,000
西村山地方森林組合	1,000,000	486,650,612	178,357,322	308,293,290	308,293,290	0.3%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,515,905,972	1,047,255,925	4,468,650,047	4,468,650,047	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	763,596,634	361,130,617	402,466,017	251,062,259	0.3%	1,122,137	-	700,000	700,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450,000	664,490,124	295,077,295	369,412,829	347,370,506	0.1%	478,555	-	450,000	450,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,853,888,396	393,216,826	7,460,671,570	26,000,000	1.9%	143,474,453	-	500,000	500,000
地方公共団体金融機構	1,700,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	16,602,000,000	0.0%	34,878,671	-	1,700,000	1,700,000
公益財団法人山形県企業振興公社	900,000	3,685,121,857	2,090,020,718	1,595,101,139	175,230,000	0.5%	8,192,610	-	900,000	900,000
山形県信用保証協会	25,080,000	524,608,863,513	493,062,314,904	31,546,548,609	31,546,548,609	0.1%	25,080,000	-	25,080,000	25,080,000
公益社団法人山形県観光物産協会	50,000	549,392,975	299,962,662	249,430,313	103,000,000	0.0%	121,083	-	50,000	50,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280,000	1,382,379,494	1,686,043	1,380,693,451	129,758,374	3.3%	45,541,323	-	4,280,000	4,280,000
一般財団法人地域活性化センター	210,000	4,592,115,846	247,498,044	4,344,617,802	3,052,920,000	0.0%	298,852	-	210,000	210,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,305,800	2,878,037,844	35,525,346	2,842,512,498	2,491,755,348	0.4%	10,615,750	-	9,305,800	9,305,800
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550,000	654,406,023	58,639,857	595,766,166	515,930,000	0.1%	635,108	-	550,000	550,000
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664,000	359,551,068	4,042,121	355,508,947	354,944,630	0.5%	1,666,646	-	1,664,000	1,664,000
公益財団法人山形県腎臓移植推進機構	910,000	220,882,205	195,880	220,686,325	216,452,000	0.4%	910,000	-	910,000	910,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711,000	836,702,275	1,135,821	835,566,454	761,209,651	0.4%	2,975,817	-	2,711,000	2,711,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985,000	1,227,935,706	214,228	1,227,721,478	1,227,571,507	0.3%	3,985,487	-	3,985,000	3,985,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726,000	2,417,407,006	203,009,636	2,214,397,370	1,872,783,749	0.3%	6,770,477	-	5,726,000	5,726,000
合計	73,987,891	25,561,199,802,011	25,138,422,016,219	422,777,785,792	71,132,449,970	-	327,214,826	-	73,987,891	73,987,891

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	580,418,795	-	-	-	580,418,795	580,418,795
減債基金	7,834,880	-	-	-	7,834,880	7,834,880
スポーツ振興基金	26,413,684	-	-	-	26,413,684	26,413,684
公共施設維持補修基金	22,241,000	-	-	-	22,241,000	22,241,000
地域振興基金	4,555,459	-	-	-	4,555,459	4,555,459
ふるさと応援基金	1,650,016,536	-	-	-	1,650,016,536	1,650,016,536
庁舎建設基金	613,125,000	-	-	-	613,125,000	613,125,000
人材育成及び起業支援基金	10,507,000	-	-	-	10,507,000	10,507,000
土地開発基金	149,909,905	-	107,615,095	-	257,525,000	149,909,905
森林環境譲与税基金	2,064,000	-	-	-	2,064,000	2,064,000
中小企業支援緊急対策基金	70,833,000	-	-	-	70,833,000	70,833,000
合計	3,137,919,259	-	107,615,095	-	3,245,534,354	3,137,919,259

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	-	-	3,086,000	-	3,086,000
河北福祉会	40,000,000	-	8,000,000	-	48,000,000
合計	40,000,000	-	11,086,000	-	51,086,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	12,132,918	400,386
固定資産税	52,645,880	1,737,314
軽自動車税	619,200	20,434
都市計画税	10,731,899	354,153
その他の未収金		
諸収入	14,088,336	803,035
小計	90,218,233	3,315,322
合計	90,218,233	3,315,322

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,746,541	123,636
固定資産税	8,820,480	291,076
軽自動車税	324,397	10,705
都市計画税	1,472,704	48,599
その他の未収金		
使用料・手数料	5,125,010	292,126
分担金・負担金	418,682	23,865
雑入	36,994,041	2,108,660
小計	56,901,855	2,898,667
合計	56,901,855	2,898,667

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年未満償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,357,003,726	351,465,142	1,194,795,108	95,099,792	104,306,900	1,112,998,672	-	-	849,803,254
一般公共事業	338,328,181	19,838,938	323,729,281	-	512,900	5,186,000	-	-	8,900,000
公営住宅建設	28,594,457	816,134	21,494,457	-	-	7,100,000	-	-	-
災害復旧	66,533,522	9,212,406	66,533,522	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,255,353,746	183,164,176	723,488,470	-	29,532,000	248,000,000	-	-	254,333,276
一般単独事業	1,634,003,331	137,245,769	27,560,032	92,898,649	74,262,000	852,712,672	-	-	586,569,978
その他	34,190,489	1,187,719	31,989,346	2,201,143	-	-	-	-	-
【特別分】	3,791,680,847	349,207,278	2,147,187,294	1,242,734,305	116,975,100	127,769,328	-	-	157,014,820
臨時財政対策債	3,414,179,530	306,122,452	1,933,132,485	1,236,859,045	116,596,000	127,592,000	-	-	-
減税補てん債	30,016,608	9,025,916	30,016,608	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	347,484,709	34,058,910	184,038,201	5,875,260	379,100	177,328	-	-	157,014,820
合計	7,148,684,573	700,672,420	3,341,982,402	1,337,834,097	221,282,000	1,240,768,000	-	-	1,006,818,074

(単位:円)

② 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,148,684,573	6,916,327,481	216,880,344	-	15,476,748	-	-	-	0.3%

(単位:円)

③ 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,148,684,573	700,672,420	728,979,101	716,051,769	682,365,066	595,492,990	2,566,551,922	860,866,751	297,704,554	-

(単位:円)

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位:円)

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,647,301	6,213,989	4,647,301	-	6,213,989
賞与等引当金	86,692,179	87,375,549	86,692,179	-	87,375,549
退職手当引当金	1,310,760,000	-	-	47,579,000	1,263,181,000
損失補償等引当金	141,156,000	9,209,000	-	-	150,365,000
合計	1,543,255,480	102,798,538	91,339,480	47,579,000	1,507,135,538

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県	42,020,090	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛舎の会ほか1法人	22,594,651	民間認定こども園整備に対する支援
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	4,350,000	特別養護老人ホーム整備
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	13,482,000	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金	山形県	2,412,600	県道整備に対する負担金
	計		84,859,341	
	特別定額給付金	町民	1,824,400,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく定額給付
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	284,706,000	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付職員負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	210,362,000	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	127,369,925	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
その他の補助金等	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	116,633,000	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	13,342,000	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,102,834	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	11,560,858	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他		704,033,577	
	計		3,304,510,194	
	合計		3,389,369,535	

(単位:円)

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	1,957,511,038	
		地方交付税	2,596,811,000	
		地方譲与税	68,483,000	
		地方消費税交付金	401,943,000	
		分担金及び負担金	88,381,729	
		その他	1,309,850,437	
		小計	6,422,980,204	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	36,606,000
			都道府県等支出金	-
		経常的補助金	国庫支出金	36,606,000
			都道府県等支出金	3,005,112,674
小計	3,718,996,568			
合計	合計	10,178,582,772		

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	10,460,684,007	3,718,996,568	348,600,000	5,082,912,459 1,310,174,980
有形固定資産等の増加	1,041,626,368	36,606,000	776,400,000	228,620,368
貸付金・基金等の増加	1,662,393,564	-	-	1,662,393,564
その他	-	-	-	-
合計	13,164,703,939	3,755,602,568	1,125,000,000	6,973,926,391 1,310,174,980

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	235,691,725
合計	235,691,725

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,670,123	固定負債	12,972,668
有形固定資産	34,159,393	地方債等	10,920,932
事業用資産	13,709,898	長期未払金	-
土地	4,602,688	退職手当引当金	1,283,712
立木竹	-	損失補償等引当金	150,365
建物	19,854,913	その他	617,659
建物減価償却累計額	△ 12,796,910	流動負債	1,336,891
工作物	2,019,794	1年内償還予定地方債等	1,118,540
工作物減価償却累計額	△ 1,342,202	未払金	31,446
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	17
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,730
航空機	-	預り金	85,333
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	14,309,558
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,371,615	固定資産等形成分	38,269,463
インフラ資産	20,060,560	余剰分(不足分)	△ 12,722,384
土地	1,492,293		
建物	589,437		
建物減価償却累計額	△ 344,019		
工作物	50,354,086		
工作物減価償却累計額	△ 32,089,106		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,868		
物品	1,332,379		
物品減価償却累計額	△ 943,444		
無形固定資産	12,472		
ソフトウェア	12,163		
その他	309		
投資その他の資産	3,498,257		
投資及び出資金	105,001		
有価証券	34,297		
出資金	70,705		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	154,963		
長期貸付金	40,000		
基金	3,202,816		
減債基金	-		
その他	3,202,816		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,523		
流動資産	2,186,514		
現金預金	1,441,870		
未収金	149,156		
短期貸付金	11,086		
基金	588,254		
財政調整基金	580,419		
減債基金	7,835		
棚卸資産	220		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,071		
繰延資産	-		
資産合計	39,856,637	純資産合計	25,547,079
		負債及び純資産合計	39,856,637

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,335,780
業務費用	6,677,200
人件費	1,390,366
職員給与費	1,085,136
賞与等引当金繰入額	93,730
退職手当引当金繰入額	98
その他	211,402
物件費等	5,072,027
物件費	3,338,506
維持補修費	19,198
減価償却費	1,714,212
その他	112
その他の業務費用	214,807
支払利息	108,560
徴収不能引当金繰入額	7,861
その他	98,386
移転費用	8,658,580
補助金等	7,847,456
社会保障給付	790,995
他会計への繰出金	-
その他	20,129
経常収益	899,519
使用料及び手数料	732,513
その他	167,006
純経常行政コスト	14,436,261
臨時損失	183,337
災害復旧事業費	-
資産除売却損	174,128
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	9,209
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,619,598

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,897,321	38,612,881	△ 12,715,559
純行政コスト(△)	△ 14,619,598		△ 14,619,598
財源	14,254,651		14,254,651
税収等	8,069,331		8,069,331
国県等補助金	6,185,320		6,185,320
本年度差額	△ 364,947		△ 364,947
固定資産等の変動(内部変動)		△ 343,691	343,691
有形固定資産等の増加		1,353,282	△ 1,353,282
有形固定資産等の減少		△ 1,929,346	1,929,346
貸付金・基金等の増加		1,712,463	△ 1,712,463
貸付金・基金等の減少		△ 1,480,090	1,480,090
資産評価差額	273	273	
無償所管換等	-	-	
その他	14,431	-	14,431
本年度純資産変動額	△ 350,243	△ 343,418	△ 6,825
本年度末純資産残高	25,547,079	38,269,463	△ 12,722,384

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,612,440
業務費用支出	4,953,860
人件費支出	1,388,908
物件費等支出	3,357,386
支払利息支出	108,560
その他の支出	99,005
移転費用支出	8,658,580
補助金等支出	7,847,456
社会保障給付支出	790,995
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20,129
業務収入	14,926,741
税金等収入	8,076,997
国県等補助金収入	6,042,098
使用料及び手数料収入	725,608
その他の収入	82,038
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,314,301
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,222,619
公共施設等整備費支出	1,353,282
基金積立金支出	1,711,875
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	157,461
その他の支出	-
投資活動収入	1,804,551
国県等補助金収入	143,217
基金取崩収入	1,449,020
貸付金元金回収収入	171,593
資産売却収入	40,721
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,418,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,136,431
地方債償還支出	1,128,607
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,361,900
地方債発行収入	1,361,900
その他の収入	-
財務活動収支	225,469
本年度資金収支額	121,703
前年度末資金残高	1,238,616
本年度末資金残高	1,360,319
前年度末歳計外現金残高	56,415
本年度歳計外現金増減額	25,136
本年度末歳計外現金残高	81,551
本年度末現金預金残高	1,441,870

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町土地開発公社	一千円	146,458 千円	53,542 千円	200,000 千円
河北町育英会	一千円	3,907 千円	35,165 千円	39,072 千円
計	一千円	150,365 千円	88,707 千円	239,072 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類における対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,263,131,796	924,446,228	338,568,337	27,849,009,687	14,139,111,710	549,526,381	13,709,897,977
土地	4,644,452,542	385,000	42,149,317	4,602,688,225	-	-	4,602,688,225
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,039,986,209	94,437,475	279,511,029	19,854,912,655	12,796,909,964	488,369,419	7,058,002,691
工作物	2,032,660,637	1,623,453	14,490,271	2,019,793,819	1,342,201,746	61,156,962	677,592,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	546,032,408	828,000,300	2,417,720	1,371,614,988	-	-	1,371,614,988
インフラ資産	52,098,471,369	396,565,975	1,352,750	52,493,684,594	32,433,124,573	1,117,212,062	20,060,560,021
土地	1,492,292,841	-	-	1,492,292,841	-	-	1,492,292,841
建物	589,437,150	-	-	589,437,150	344,018,514	14,999,274	245,418,636
工作物	49,965,974,178	388,112,250	-	50,354,086,428	32,089,106,059	1,102,212,788	18,264,980,369
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,767,200	8,453,725	1,352,750	57,868,175	-	-	57,868,175
物品	1,312,063,146	31,893,490	11,577,397	1,332,379,239	943,443,903	44,101,909	388,935,336
合計	80,673,666,311	1,352,905,693	351,498,484	81,675,073,520	47,515,680,186	1,710,840,352	34,159,393,334

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	627,494,578	9,114,451,393	218,804,327	-	1,548,488,656	34,466,422	2,166,192,601	13,709,897,977
土地	198,612,223	3,137,451,795	96,007,175	-	394,177,962	20,272,292	756,166,778	4,602,688,225
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	426,522,215	5,464,102,886	122,015,952	-	1,009,707,014	5,307,593	30,347,031	7,058,002,691
工作物	1,084,140	512,332,412	286,200	-	144,603,680	8,886,537	10,399,104	677,592,073
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,276,000	564,300	495,000	-	-	-	1,369,279,688	1,371,614,988
インフラ資産	19,772,035,432	-	-	-	4,675,000	283,849,589	-	20,060,560,021
土地	1,492,292,841	-	-	-	-	-	-	1,492,292,841
建物	229,834,851	-	-	-	-	15,583,785	-	245,418,636
工作物	17,992,039,565	-	-	-	4,675,000	268,265,804	-	18,264,980,369
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,868,175	-	-	-	-	-	-	57,868,175
物品	238,899,876	31,163,912	2,190,805	4,200,009	49,067,248	43,973,462	19,440,024	388,935,336
合計	20,638,429,886	9,145,615,305	220,995,132	4,200,009	1,602,230,904	362,289,473	2,185,632,625	34,159,393,334

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	評価差額 (C) - (E) (F)	取得原価 (A) × (D) (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みずほファイナンスグループ	746	1,599	1,192,854	500	819,854	373,000	1,192,854
東北電力株式会社	572	1,045	597,740	500	314,240	283,500	597,740
合計	1,318	2,644	1,790,594	1,000	1,134,094	656,500	1,790,594

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社河北スポートセンター	12,500,000	151,304,164	94,187,100	57,117,064	25.0%	14,279,266	-	12,500,000
株式会社河北町べに花の里振興公社	10,000,000	112,410,150	53,322,332	59,087,818	100.0%	59,087,818	-	10,000,000
河北町土地開発公社	5,000,000	354,573,576	200,000,000	154,573,576	100.0%	154,573,576	-	5,000,000
合計	27,500,000	618,287,890	347,509,432	270,778,458	-	227,940,660	-	27,500,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	505,000	10,245,942,461	1,285,017,974	8,960,924,487	0.1%	11,370,017	-	505,000	505,000
株式会社山形県食肉公社	7,101,091	4,554,953,000	1,702,461,000	2,852,492,000	0.4%	12,036,393	-	7,101,091	7,101,091
山形空港ビル株式会社	2,400,000	1,612,507,000	72,026,000	1,540,481,000	0.5%	7,702,405	-	2,400,000	2,400,000
山形県農業信用基金協会	3,960,000	128,483,072,000	120,098,228,000	8,384,844,000	0.1%	8,059,043	-	3,960,000	3,960,000
西村山地方森林組合	1,000,000	486,650,612	178,357,322	308,293,290	0.3%	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,515,905,972	1,047,255,925	4,468,650,047	0.0%	300,000	-	300,000	300,000
公益社団法人山形県畜産協会	700,000	763,596,634	361,130,617	402,466,017	0.3%	1,122,137	-	700,000	700,000
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	450,000	664,490,124	295,077,295	369,412,829	0.1%	478,555	-	450,000	450,000
山形県住宅供給公社	500,000	7,853,888,396	393,216,826	7,460,671,570	1.9%	143,474,453	-	500,000	500,000
地方公共団体金融機構	1,700,000	24,857,606,000,000	24,516,985,000,000	340,621,000,000	0.0%	34,878,671	-	1,700,000	1,700,000
公益財団法人山形県企業振興公社	900,000	3,685,121,857	2,090,020,718	1,595,101,139	0.5%	8,192,610	-	900,000	900,000
山形県信用保証協会	25,080,000	524,608,863,513	493,062,314,904	31,546,548,609	0.1%	25,080,000	-	25,080,000	25,080,000
公益社団法人山形県観光物産協会	50,000	549,392,975	299,962,662	249,430,313	0.0%	121,083	-	50,000	50,000
公益財団法人山形県総合社会福祉基金	4,280,000	1,382,379,494	1,686,043	1,380,693,451	3.3%	45,541,323	-	4,280,000	4,280,000
一般財団法人地域活性化センター	210,000	4,592,115,846	247,498,044	4,344,617,802	0.0%	298,852	-	210,000	210,000
公益財団法人山形県みどり推進機構	9,305,800	2,878,037,844	35,525,346	2,842,512,498	0.4%	10,615,750	-	9,305,800	9,305,800
公益財団法人山形県建設技術センター	1,723,000	3,061,027,211	866,379,080	2,194,648,131	2.7%	60,079,103	-	1,723,000	1,723,000
一般財団法人山形コンベンションビューロー	550,000	654,406,023	58,639,857	595,766,166	0.1%	635,108	-	550,000	550,000
公益財団法人山形県国際交流協会	1,664,000	359,551,068	4,042,121	355,508,947	0.5%	1,664,646	-	1,664,000	1,664,000
公益財団法人山形県習等隣器移補推進機構	910,000	220,882,205	195,880	220,686,325	0.4%	910,000	-	910,000	910,000
公益財団法人山形県暴力追放運動推進センター	2,711,000	836,702,275	1,135,821	835,566,454	0.4%	2,975,817	-	2,711,000	2,711,000
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金協会	3,985,000	1,227,935,706	214,228	1,227,721,478	0.3%	3,985,487	-	3,985,000	3,985,000
公益財団法人やまがた農業支援センター	5,726,000	2,417,407,006	203,009,636	2,214,397,370	0.3%	6,770,477	-	5,726,000	5,726,000
合計	75,710,891	25,564,260,829,222	25,139,288,395,299	424,972,433,923	-	387,293,929	-	75,710,891	75,710,891

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	580,418,795	-	-	-	580,418,795	580,418,795
減債基金	7,834,880	-	-	-	7,834,880	7,834,880
スポーツ振興基金	26,413,684	-	-	-	26,413,684	26,413,684
公共施設維持補修基金	22,241,000	-	-	-	22,241,000	22,241,000
地域振興基金	4,555,459	-	-	-	4,555,459	4,555,459
ふるさと応援基金	1,650,016,536	-	-	-	1,650,016,536	1,650,016,536
庁舎建設基金	613,125,000	-	-	-	613,125,000	613,125,000
人材育成及び起業支援基金	10,507,000	-	-	-	10,507,000	10,507,000
土地開発基金	149,909,905	-	107,615,095	-	257,525,000	149,909,905
森林環境譲与税基金	2,064,000	-	-	-	2,064,000	2,064,000
中小企業支援緊急対策基金	70,833,000	-	-	-	70,833,000	70,833,000
介護給付費準備基金	97,951,829	-	-	-	97,951,829	97,951,829
国民健康保険給付基金	447,583,447	-	-	-	447,583,447	447,583,447
合計	3,683,454,535	-	107,615,095	-	3,791,069,630	3,683,454,535

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
社会福祉法人みゆき会	-	-	3,086,000	-	3,086,000
河北福祉会	40,000,000	-	8,000,000	-	48,000,000
合計	40,000,000	-	11,086,000	-	51,086,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	12,132,918	400,386
固定資産税	52,645,880	1,737,314
軽自動車税	619,200	20,434
都市計画税	10,731,899	354,153
保険料(税)	55,354,739	1,111,293
その他の未収金		
使用料・手数料	988,099	18,774
分担金・負担金	4,084,700	77,609
諸収入	18,405,571	803,035
小計	154,963,006	4,522,998
合計	154,963,006	4,522,998

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,746,541	123,636
固定資産税	8,820,480	291,076
軽自動車税	324,397	10,705
都市計画税	1,472,704	48,599
保険料(税)	9,186,449	210,579
その他の未収金		
使用料・手数料	87,855,793	1,247,935
分担金・負担金	755,282	30,260
雑入	36,994,041	2,108,660
小計	149,155,687	4,071,450
合計	149,155,687	4,071,450

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,247,791,033	769,333,037	4,312,493,426	1,432,068,781	204,658,900	1,448,766,672	-	-	849,803,254
一般公共事業	338,328,181	19,838,938	323,729,281	-	512,900	5,186,000	-	-	8,900,000
公営住宅建設	28,594,457	816,134	21,494,457	-	-	7,100,000	-	-	-
災害復旧	66,533,522	9,212,406	66,533,522	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,255,353,746	183,164,176	723,488,470	-	29,532,000	248,000,000	-	-	254,333,276
一般単独事業	1,634,003,331	137,245,769	27,560,032	92,898,649	74,262,000	852,712,672	-	-	586,569,978
その他	4,924,977,796	419,055,614	3,149,687,664	1,339,170,132	100,362,000	335,768,000	-	-	-
【特別分】	3,791,680,847	349,207,278	2,147,187,294	1,242,734,305	116,975,100	127,769,328	-	-	157,014,820
臨時財政対策債	3,414,179,530	306,122,452	1,933,132,485	1,236,859,045	116,596,000	127,592,000	-	-	-
減税補てん債	30,016,608	9,025,916	30,016,608	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	347,484,709	34,058,910	184,038,201	5,875,260	379,100	177,328	-	-	157,014,820
合計	12,039,471,880	1,118,540,315	6,459,680,720	2,674,803,086	321,634,000	1,576,536,000	-	-	1,006,818,074

(単位:円)

② 地方債等(利率別)の明細

地方債等残高	利率		加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	
12,039,471,880	9,210,605,317	1,213,632,001	200,942,686

(単位:円)

③ 地方債等(返済期間別)の明細

地方債等残高	返済期間			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
12,039,471,880	1,118,540,315	1,130,747,730	1,089,104,583	1,030,489,802

(単位:円)

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	概要			
-	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
-	1,118,540,315	1,130,747,730	1,089,104,583	1,030,489,802

(単位:円)

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	7,323,080	7,861,158	5,898,686	691,104	8,594,448
賞与等引当金	92,370,869	93,730,073	92,370,869	-	93,730,073
退職手当引当金	1,331,193,000	98,000	-	47,579,000	1,283,712,000
損失補償等引当金	141,156,000	9,209,000	-	-	150,365,000
合計	1,572,042,949	110,898,231	98,269,555	48,270,104	1,536,401,521

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地改良事業等負担金	山形県	42,020,090	土地改良事業等に対する負担金
	認定こども園整備事業費補助金	社会福祉法人 敬愛信の会ほか1法人	22,594,651	民間認定こども園整備に対する支援
	最上川流域下水道(村山処理区)事業負担金	山形県	18,212,165	汚泥処理設備改修等の県事業に対する負担金
	特別養護老人ホーム整備事業費補助金	社会福祉法人 みゆき福祉会	4,350,000	特別養護老人ホーム整備
	土地改良事業等補助金	寒河江川土地改良区	13,482,000	土地改良事業等に対する補助金
	県事業負担金	山形県	2,412,600	県道整備に対する負担金
	計		103,071,506	
	特別定額給付金	町民	1,824,400,000	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づく定額給付
	西村山広域行政事務組合分担金	西村山広域行政事務組合	284,706,000	西村山広域行政事務組合に対する分担金
	山形県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	210,362,000	山形県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
その他の補助金等	山形県市町村職員退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	127,369,925	山形県市町村職員退職手当組合に対する負担金
	東根市外二市一町共立衛生処理組合負担金	東根市外二市一町共立衛生処理組合	116,633,000	東根市外二市一町共立衛生処理組合に対する負担金
	最上川流域下水道維持管理費市町負担金	山形県	110,770,054	村山浄化センター、中継ポンプ場及び幹線管渠の維持管理に対する負担金
	河北町ほか2市広域斎場事務組合負担金	河北町ほか2市広域斎場事務組合	13,342,000	河北町ほか2市広域斎場事務組合に対する負担金
	山形県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	12,102,834	山形県消防補償等組合に対する負担金
	山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	11,560,858	山形県後期高齢者医療広域連合に対する事務費負担金
	その他		5,052,095,615	
	計		7,763,342,286	
	単純合計		7,866,413,792	
	相殺消去		18,958,280	
合計		7,847,455,512		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計		区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税		1,957,511,038	
		地方交付税		2,596,811,000	
		地方譲与税		68,483,000	
		地方消費税交付金		401,943,000	
		分担金及び負担金		88,381,729	
	その他		1,309,850,437		
			小計	6,422,980,204	
		国庫等補助金	国庫支出金		36,606,000
	都道府県等支出金			-	
			計	36,606,000	
	国庫等補助金	国庫支出金		3,005,112,674	
都道府県等支出金			713,883,894		
		計	3,718,996,568		
		小計	3,755,602,568		
		合計	10,178,582,772		
特別会計	税収等	国民健康保険特別会計		465,018,525	
		農業活用排水事業特別会計		18,053,000	
		公共下水道事業特別会計		374,453,980	
		介護保険特別会計		1,411,229,229	
		後期高齢者医療特別会計		249,945,257	
	水道事業会計		18,621,183		
			小計	2,537,321,174	
		国庫等補助金	国庫支出金		101,177,000
	都道府県等支出金			-	
			計	101,177,000	
	国庫等補助金	国庫支出金		645,828,896	
都道府県等支出金			1,682,712,005		
		計	2,328,540,901		
		小計	2,429,717,901		
		合計	4,967,039,075		
単純合計		税収等		8,960,301,378	
相殺消去		国庫等補助金		6,185,320,469	
		税収等		890,970,350	
合計		国庫等補助金		-	
		税収等		8,069,331,028	
		国庫等補助金		6,185,320,469	
		合計		14,254,651,497	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,619,598,010	6,042,103,469	415,500,000	6,210,335,768	1,951,658,773
有形固定資産等の増加	1,353,282,223	143,217,000	946,400,000	263,665,223	-
貸付金・基金等の増加	1,712,462,779	-	-	1,712,193,477	269,302
その他	-	-	-	-	-
合計	17,685,343,012	6,185,320,469	1,361,900,000	8,186,194,468	1,951,928,075

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,360,318,865
合計	1,360,318,865

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,878,469	固定負債	13,383,112
有形固定資産	35,114,984	地方債等	11,282,110
事業用資産	14,382,347	長期未払金	-
土地	4,708,989	退職手当引当金	1,456,186
立木竹	-	損失補償等引当金	3,907
建物	20,922,648	その他	640,909
建物減価償却累計額	△ 13,542,599	流動負債	1,673,719
工作物	2,737,551	1年内償還予定地方債等	1,380,751
工作物減価償却累計額	△ 1,886,378	未払金	68,786
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,784
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,421
航空機	-	預り金	88,153
航空機減価償却累計額	-	その他	7,824
その他	-	負債合計	15,056,831
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,442,135	固定資産等形成分	39,503,247
インフラ資産	20,084,436	余剰分(不足分)	△ 12,813,383
土地	1,513,074	他団体出資等分	-
建物	590,161		
建物減価償却累計額	△ 344,742		
工作物	50,370,930		
工作物減価償却累計額	△ 32,102,854		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,868		
物品	3,308,074		
物品減価償却累計額	△ 2,659,873		
無形固定資産	13,431		
ソフトウェア	13,067		
その他	364		
投資その他の資産	3,750,054		
投資及び出資金	78,536		
有価証券	12,832		
出資金	65,705		
その他	-		
長期延滞債権	154,969		
長期貸付金	40,000		
基金	3,480,841		
減債基金	1,323		
その他	3,479,519		
その他	230		
徴収不能引当金	△ 4,523		
流動資産	2,861,679		
現金預金	1,728,577		
未収金	168,821		
短期貸付金	11,086		
基金	613,692		
財政調整基金	605,857		
減債基金	7,835		
棚卸資産	343,501		
その他	75		
徴収不能引当金	△ 4,072		
繰延資産	6,547		
資産合計	41,746,695	純資産合計	26,689,864
		負債及び純資産合計	41,746,695

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,805,125
業務費用	7,572,772
人件費	1,916,432
職員給与費	1,408,684
賞与等引当金繰入額	113,393
退職手当引当金繰入額	91,373
その他	302,983
物件費等	5,388,615
物件費	3,366,322
維持補修費	28,315
減価償却費	1,815,267
その他	178,711
その他の業務費用	267,725
支払利息	109,894
徴収不能引当金繰入額	7,862
その他	149,969
移転費用	10,232,353
補助金等	9,407,246
社会保障給付	790,995
その他	34,112
経常収益	1,120,022
使用料及び手数料	845,259
その他	274,763
純経常行政コスト	16,685,103
臨時損失	174,217
災害復旧事業費	-
資産除売却損	174,174
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43
臨時利益	1,161
資産売却益	261
その他	900
純行政コスト	16,858,159

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,988,175	39,802,612	△ 12,814,438	-
純行政コスト(△)	△ 16,858,159		△ 16,858,159	-
財源	16,556,882		16,556,882	-
税金等	9,183,640		9,183,640	-
国県等補助金	7,373,242		7,373,242	-
本年度差額	△ 301,277		△ 301,277	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 287,812	287,812	
有形固定資産等の増加		1,489,051	△ 1,489,051	
有形固定資産等の減少		△ 2,046,574	2,046,574	
貸付金・基金等の増加		1,879,208	△ 1,879,208	
貸付金・基金等の減少		△ 1,609,497	1,609,497	
資産評価差額	273	273		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	2,693	△ 11,827	14,519	
本年度純資産変動額	△ 298,311	△ 299,366	1,055	-
本年度末純資産残高	26,689,864	39,503,247	△ 12,813,383	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,921,157
業務費用支出	5,683,259
人件費支出	1,854,833
物件費等支出	3,559,214
支払利息支出	109,894
その他の支出	159,317
移転費用支出	10,237,898
補助金等支出	9,412,813
社会保障給付支出	790,995
その他の支出	34,090
業務収入	17,480,294
税込等収入	9,191,306
国県等補助金収入	7,226,613
使用料及び手数料収入	838,367
その他の収入	224,008
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,559,136
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,494,012
公共施設等整備費支出	1,472,925
基金積立金支出	1,861,488
投資及び出資金支出	1,035
貸付金支出	157,461
その他の支出	1,103
投資活動収入	1,838,259
国県等補助金収入	146,624
基金取崩収入	1,478,160
貸付金元金回収収入	171,593
資産売却収入	40,983
その他の収入	900
投資活動収支	△ 1,655,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,389,319
地方債等償還支出	1,381,495
その他の支出	7,824
財務活動収入	1,640,750
地方債等発行収入	1,640,750
その他の収入	-
財務活動収支	251,431
本年度資金収支額	154,814
前年度末資金残高	1,491,105
比例連結割合変更に伴う差額	△ 201
本年度末資金残高	1,645,718
前年度末歳計外現金残高	57,903
本年度歳計外現金増減額	24,956
本年度末歳計外現金残高	82,859
本年度末現金預金残高	1,728,577

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体(株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常
の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常
の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
河北町育英会	一千円	3,907 千円	35,165 千円	39,072 千円
計	一千円	3,907 千円	35,165 千円	39,072 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.12%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.2576%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0%
東根市外二市一町共立衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.86%
西村山広域行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.18%
河北町ほか2市広域斎場事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21.3%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.77%
河北町土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
株式会社河北スポーツセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
株式会社河北町べに花の里振興公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	29,164,057,164	1,000,453,044	353,186,195	29,811,324,013	15,428,977,154	597,143,618	14,382,346,859
土地	4,752,115,555	403,703	43,529,943	4,708,989,315	-	-	4,708,989,315
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	21,115,822,385	98,977,231	292,151,603	20,922,648,013	13,542,599,037	513,886,197	7,380,048,976
工作物	2,748,905,636	3,732,617	15,086,929	2,737,551,324	1,886,378,117	83,257,421	851,173,207
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	547,213,588	897,339,493	2,417,720	1,442,135,361	-	-	1,442,135,361
インフラ資産	52,138,979,164	396,565,975	3,513,166	52,532,031,973	32,447,596,328	1,117,493,385	20,084,435,645
土地	1,514,244,256	-	1,170,742	1,513,073,514	-	-	1,513,073,514
建物	590,201,369	-	40,758	590,160,611	344,741,974	14,999,274	245,418,637
工作物	49,983,766,339	388,112,250	948,916	50,370,929,673	32,102,854,354	1,102,494,111	18,268,075,319
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	50,767,200	8,453,725	1,352,750	57,868,175	-	-	57,868,175
物品	3,289,080,530	48,911,904	29,918,381	3,308,074,053	2,659,873,033	97,033,671	648,201,020
合計	84,592,116,858	1,445,930,923	386,617,742	85,651,430,039	50,536,446,515	1,811,670,674	35,114,983,524